

---

# 2023年度 福岡支部理事会議案

---

## (決議事項)

- 第1号議案 2022年度事業活動報告
- 第2号議案 2022年度決算報告及び監査報告
- 第3号議案 2023年度事業活動計画(案)
- 第4号議案 2023年度収支予算(案)
- 第5号議案 2023年度福岡支部役員選任(案)

開催日 2023年7月27日(木) 16:00~16:50

開催場所 ホテルニューオータニ博多

 公益財団法人 **日本電信電話ユーザ協会**

**福岡支部**

## 目 次

[第1号議案]	2022年度事業活動報告	P. 1 ~ 4
[第2号議案]	2022年度決算報告及び監査報告	P. 5 ~ 6
[第3号議案]	2023年度事業活動計画（案）	P. 7 ~ 9
[第4号議案]	2023年度収支予算（案）	P. 10
[第5号議案]	2023年度支部役員選任（案）	P. 11

2022年度事業活動報告

日本電信電話ユーザ協会は、公益財団法人として2大事業である「テレコミュニケーション教育事業」及び「ICT活用推進事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。

2022年度については、3年ぶりに集合形式での電話対応コンクール地区大会及び全国大会の開催、またICTセミナーのオンラインでの開催、感染対策を考慮した様々な施策を展開し、協会自らが新たなサービスやデジタル技術を利用した業務の見直し等を積極的に実施してきた一年でありました。

テレコミュニケーション教育事業においては、電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定等を通じて、参加企業における電話対応品質の向上や参加者のスキルアップ等にお役立ていただきました。

また、ICT活用推進事業については、いわゆるニューノーマルに対応した中小企業のDX導入支援やセキュリティ対策、ICTを活用したテレワークによる働き方改革の事例などの紹介、オンラインでのセミナー提供等取り組んでまいりました。

今後も、新型コロナウイルス等の影響により減少した「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を目指すとともに、商工会議所様等との連携を更に強固なものとし中小企業の皆様へDX導入やICT活用の一助となるよう、協会のホームページや機関誌、メルマガ等を活用して各種情報を広く周知、発信していくことにより、テレコミュニケーション教育事業やICT活用推進事業の推進を通じて、地域課題の解決や、地域活性化に寄与した事業展開を目指してまいります。

2022年度における具体的な実施状況は以下のとおりです。

1. テレコミュニケーション教育事業について

(1) 電話対応コンクールは、新型コロナウイルスの影響により参加者、事業所ともに減少傾向の中3年ぶりに集合方式の県大会を開催しました。一次予選録音審査を皮切りに41事業所225名の方が福岡県代表2名を目指して鎬をけずりました。県大会模様につきましてはFBSとテレQにて放映されました。

また、全国大会は、山口市で11月18日参加者6,620名の中から選抜された各都道府県代表57名により電話対応日本一を目指し競いました。その競技模様については本部ホームページよりインターネットで配信されました。福岡県代表で出場した「濱名香織さん」(SBI損害保険株)、「松山 彩香さん」(株)Openは惜しくも入賞は叶いませんでしたが、お客様に寄り添った素晴らしい対応を披露されました。

【福岡支部管内参加者数】

事業		① 2022年度	② 2021年度	①/②
電話対応コンクール	参加人員数	225名	316名	71.2%

- (2) 企業電話対応コンテストは、事業内容の説明に加えて参加企業からいただいた参加の意義に関する情報を紹介するなど、様々な機会をとらえて参加拡大に向けた取り組みを行いました。

【福岡支部管内参加事業所数】

事業		①2022年度	②2021年度	①/②
企業電話対応コンテスト	参加事業所	3事業所	4事業所	75.0%

- (3) 電話対応技能検定（もしもし検定）は、電話対応コミュニケーションの重要性が各種メディア等でクローズアップされる等、社会的注目を集めており、応対品質向上を目的に社員教育に採用する企業が年々増加傾向にあります。

集合形式の講座受講が必須になる1級～3級については、新型コロナウイルス感染予防を理由に受験を控える事業所も多く、受験者数が減少しました。

今後も、あらゆる機会を通じ、有用性を広く告知しながら受験者拡大に取り組んで行くこととします。

区分		①2022年度	②2021年度	①/②
1級	受験者数	15	22	68%
	合格者数	6	4	150%
2級	受験者数	17	52	44%
	合格者数	4	9	44%
3級	受験者数	62	174	35%
	合格者数	40	84	47%
4級	受験者数	188	207	90%
	合格者数	113	122	92%
合計	受験者数	282	455	61%
	合格者数	163	219	74%

- (4) 電話対応等研修については、新型コロナウイルス拡大状況を勘案しながら、在宅で受講できる「インターネットセミナー」や「オンライン研修(双方向型)」を実施したほか、各商工会議所と連携しながら集合形式による新人研修等をタイムリーに実施しました。

コロナ禍での事業活動において、コミュニケーション不足の社会問題を背景に、参加事業所数・参加者数は共に昨年を大きく上回りました。今後も引き続き、世の中のニーズにあった人財育成支援を実施していくこととします。

区 分		①2022 年度	②2021 年度	①/②
電話対応等研修	事業所数	520	572	90%
	実施回数	44	43	102%

## 2. ICT活用推進事業について

(1) ICT活用推進事業については、新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインによるICTセミナーを積極的に開催し、本格化している「DX（デジタルトランスフォーメーション）導入・活用推進」関連を中心に、専門分野の講師をお招きし、経営に役立つ導入事例や最新情報を発信しました。

実施にあたっては、職場や自宅などから参加費無料で参加できる「全国視聴型のオンライン（ウェビナー）」を実施し、商工会議所会員様など各方面へ広くご参加いただきICT活用推進に貢献することができました。

今後も、商工会議所との共催等により、会員企業はもとより地域の中小企業や個人事業主等に対しても、「セキュリティ対策」「SDGs」など時流に沿ったテーマでセミナーや講習会を積極的に開催し、IT人材等が不足している中小企業の皆様に有益な情報となるよう取り組んでいくこととします。

区 分		① 2022 年度	②2021 年度	①/②
ICTセミナー等	参加人数	180	388	46%
	実施回数	25	29	86%

(2) ICTに関する情報提供は、中小企業経営層向けに、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を導入した課題解決事例やICTの最新動向に関する情報をテレコム・フォーラム誌及びホームページに掲載し、幅広く情報発信を行いました。

特にホームページの閲覧は堅調に推移しており、会員様のみならず非会員の皆様からのお問合せが増えており、今後も幅広く感心を持って頂けるように、更なる内容の充実を図り、お役立ちできる情報の提供を行っていくこととします。

区 分		② 2022 年度	②2021 年度	① /②
テレコムフォーラム	発行部数	11, 179	12, 350	90%
ホームページ利用数	ページビュー	47, 468	36, 174	131%

## 3. 会員数について

2022年度は新規入会23会員、退会49会員で年度末会員数は791会員となり、前年度末より26会員の減少となりました。新規入会数は前年を上回ったものの、

依然として減少傾向が続いており、特にコロナ感染拡大の影響に伴う、廃業・事業縮小が主な退会理由となっています。今後は、「eラーニング」や「オンライン

セミナー」等、ニューノーマル時代に求められる、サービスメニューを提供するとともに、各種事業への参画を促すことで、新規会員の拡大に取り組んでいくこととします。

地区名	会員数			
	2022 年度末 ①	2021 年度末 ②	増減 ①-②	対前年比 ①/②
福岡地区	366	378	▲12	96%
筑後地区	217	224	▲7	96%
北九州地区	208	215	▲7	96%
合 計	791	817	▲26	96%

地区名	会費収入（単位：千円）			
	2022 年度末 ①	2021 年度末 ②	増減 ①-②	対前年比 ①/②
福岡地区	1, 564	1, 613	▲49	96%
筑後地区	787	810	▲23	97%
北九州地区	892	937	▲45	95%
支部（賛助会費）	160	160	0	100%
合 計	3, 403	3, 520	▲117	96%

## 2022年度収支決算報告

科目コード	勘定科目	2022予算額(1)	2022決算額(2)	差異(2)-(1)	記 事
<b>【収入の部】</b>					
511	受取会費	160,000	160,000	0	○賛助会員会費収入
521	事業収益	12,840,000	11,937,138	△ 902,862	
521-300	電話応対競技会収益	5,400,000	4,486,682	△ 913,318	○業務提携収入+参加費収入 *参加者減に伴う参加費収入減
521-315	セミナー等収益(公1)	900,000	1,403,000	503,000	○業務提携収入+受講料収入 *オンライン研修、コロナ対策費見合いを収益計上
521-316	セミナー等収益(公2)	900,000	1,204,546	304,546	○業務提携収入+受講料収入 *インターネット、コロナ対策費見合いを収益計上
521-317	セミナー等収益(その他)	2,300,000	2,300,910	910	○業務提携収入 *新春トップセミナー
521-320	電話応対技能検定収益	2,500,000	1,722,000	△ 778,000	○電話応対技能検定受験料+講座受講料収入 *受験者減による収入減
521-380	事業共通収益(公1)	570,000	550,000	△ 20,000	
521-381	事業共通収益(公2)	80,000	80,000	0	
521-382	事業共通収益(公3)	190,000	190,000	0	
535	雑収益	0	11	11	
561	内部取引収益	1,000,000	0	△ 1,000,000	○各地区協会からの上部費受取収入 *当年度は各地区からの上部費収入計上無し
経常収益計(A)		14,000,000	12,097,149	△ 1,902,851	
<b>【費用の部】</b>					
621	事業費	12,620,000	13,431,801	811,801	
621-500	電話応対競技費	4,500,000	4,724,229	224,229	○電話応対コンクール関連費用 *二次予選開催に伴う会場費、旅費等の増
621-515	セミナー等費(公1)	800,000	959,947	159,947	○フィジカル教育事業(研修/セミナー等) *実施回数の増、コロナ対策に伴う費用増
621-516	セミナー等費(公2)	800,000	1,328,667	528,667	○ICT活用推進事業(研修/セミナー等) *オンラインセミナー開催による費用増
621-517	セミナー等費(その他)	2,300,000	2,273,815	△ 26,185	○新春トップセミナー(福岡、北九州)費用
621-520	電話応対技能検定費	3,700,000	3,403,198	△ 296,802	○電話応対技能検定講座費用 *受験者減による費用減
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	520,000	741,945	221,945	○会員サービス事業等
641	管理費	760,000	579,385	△ 180,615	
641-600	会議費	250,000	221,982	△ 28,018	○理事会費用等 *書面理事会へ変更に伴う会議費減
641-620	諸経費	510,000	310,977	△ 199,023	
641-630	減価償却費	0	46,426	46,426	
661	内部取引費用	620,000	982,283	362,283	○運営資金支出 ○消費税分担金
経常費用計(B)		14,000,000	14,993,469	993,469	
当期経常増減額(A)-(B)		0	△ 2,896,320	△ 2,896,320	
一般正味財産期首残高		3,852,733	3,852,733	0	
一般正味財産期末残高		3,852,733	956,413	△ 2,896,320	

(公財) 日本電信電話ユーザ協会  
福岡支部  
支部長 谷川 浩道 様

## 2022年度 支部 監査報告

2022年度(公財)日本電信電話ユーザ協会福岡支部の決算にあたり、事業活動及び収支決算について会計監査を実施した結果、収支決算報告書を含め相違なく、証票類も適正かつ正確であったことをここに報告いたします。


2023年 6月 30日

(公財) 日本電信電話ユーザ協会福岡支部

支部監事 (株) 西日本シティ銀行

代理 高田 伸一郎 

支部監事 (株) 福岡銀行

代理 井上 広一 



## 2023年度事業活動計画（案）

日本電信電話ユーザ協会では、2大事業である「テレコミュニケーション教育事業」及び「ICT活用推進事業」の推進・拡大を図るため、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。

テレコミュニケーション教育事業では、電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定、電話対応研修等を通じて、企業における電話対応品質の向上や参加者のスキルアップ等にお役立ていただき、また、ICT活用推進事業については、中小企業のテレワーク早期導入支援やセキュリティ対策、並びにRPAやAI-OCR等を活用したデジタルソリューションを中心に導入事例の紹介等、各種セミナーをオンライン環境で提供していくこととします。

また、「eラーニングサービス」については、人気の高い「新入社員及び若手社員向け」の自学自習コンテンツを一層充実し、パソコンやスマートフォンから、いつでもどこでも学習できる仕組みや環境を普く広く提供することとします。

当協会では、以上の活動内容について、各商工会議所等との連携を更に強化して、相互のホームページや機関誌、同梱チラシ等を活用して広く周知していくことにより、テレコミュニケーション教育事業やICT活用推進事業の普及・発展を通じて、地方創生、地域活性化に寄与した事業展開を目指すこととします。

### I 基本方針

テレコミュニケーション教育事業では、社会環境の変化にともない電話対応教育の重要性がクローズアップされる中、協会が提供する各種事業を育成プログラムに取り入れて頂けるよう充実強化を行いつつ、TV・新聞やSNSで情報提供を行う等あらゆる機会を通じ、幅広く事業紹介を行うこととします。また、コロナ禍で経済が混迷している中、ニューノーマル時代に相応しいICT活用方法を提言するなど、会員及び情報通信サービス利用者の皆様へリアルタイムに情報発信を行います。

### II 具体的な取り組み

#### 1. テレコミュニケーション教育事業の拡大

(1) 電話対応コンクールについては、本年1月のNHKでの番組放映を契機として未参加事業所へ積極的勧奨を行ってまいります。また新型コロナの影響により電話対応の重要性が再認識されていること及び、リモート方式により安心・安全に参加できること等を積極的に提案し参加拡大に取り組めます。

（目標参加者数：250名<50事業所>、2022年度実績：225<41事業所>）

(2) 企業電話対応コンテストは、これまでの参加事業所に確実に案内するとともに、電話対応コンクールやビジネスマナー研修等、ユーザ協会事業を活用いただいた事業所に対して、きめ細かい説明を行う等、積極的な提案活動により参加事業所の拡大に取り組むこととします。

（目標参加事業所数：5事業所、2022年度実績：3事業所）

(3) 電話対応技能検定は、遠隔形式での事前講習会及びリモート方式による実技検定の実施、事業所で実施する出前検定等により、安心・安全に受験できる体制を強化し、これまで以上の普及拡大に取り組むとともに、検定の仕組みを企業自体の人材育成手段としてご活用いただけるような提案活動を行いながら、受験者数の拡大に取り組めます。また、引き続き指導者級資格保持者の指導力や審査力の向上に努めることとします。

(目標受験者数：300名(4級200名)、2022年度実績：282名(4級188名))

(4) 電話対応・ビジネスマナー研修等は、コンクール・コンテスト・電話対応技能検定との連動を図るとともに、「オンラインセミナー」や「eラーニングサービス」等のリモートツールを活用し、場所や時間に捉われずに参加できる仕組み整備し、商工会議所、商工会等と連携しながら参加事業所の拡大を図ります。

(目標事業所数：530事業所<45回>、2022年度実績：520事業所<44回>)

## 2. ICT活用推進事業の拡大

(1) ICT活用推進事業は、中小企業の「生産性向上」に資するため、「テレワーク導入」や「働き方改革」、「DX」(\*デジタルトランスフォーメーション)を主要テーマに、著名人や専門家によるインターネットセミナーやアーカイブ配信を積極的に企画し、より多くの皆様に参加いただけるよう広域且つタイムリーに情報提供を行うこととします。

(目標事業所数：200事業所<25回>、2022年度実績：152事業所<25回>)

(2) ICTに関する情報については、ホームページ、テレコムフォーラム、メールマガジンを活用し、ICTを事業発展に役立てた事例を紹介する等、皆様にお役に立てるようタイムリーに情報を発信します。

## 3. 会員増強と会員サービスの充実

会員サービスとして提供中の「eラーニングサービス」「インターネットセミナー」は、リモート学習ができるため、開催延期・中止となった新入社員研修等の補完策として共催団体の協力を頂きながら、非会員企業へも幅広くご紹介するとともに、新規入会に繋げることとします。また、他の会員サービスについても、魅力があるメニューへ拡充し、幅広く紹介しながら会員増強を推進することとします。

(会員数目標：2022年度末会員数 791会員の確保)

(2023年度提供の会員サービス)

- ① 「eラーニングサービス」(11回/年実施 49講座 継続提供中)
- ② 「セミナーオンデマンド」(無料年間視聴可 725講座 継続提供中)
- ③ 「標的型攻撃メール予防訓練サービス」(11回/年実施 継続提供中)

なお、具体的には、別表により事業展開を推進していくことと致します。

〔第3号議案一別表〕

2023年度福岡支部事業活動計画(案)

事業項目	事業施策	実施計画内容		
			実施時期	開催方法・場所等
テレコミュニケーション教育事業	電話対応コンクール	・一次予選(録音審査) ・二次予選(集合大会) 福岡/筑後地区/北九州地区合同 ・福岡県大会(集合大会) ・全国大会(集合大会)	6/15～6/22 8/22(火) 9/21(木) 10/20(金)	リモート競技録音審査(電話) 福岡商工会議所(集合) ANAクラウンプラザホテル(集合) 札幌文化芸術劇場(集合)
	企業電話対応コンテスト	・申込期間 ・審査 ・表彰/成績発表	5/1～7/20 7下～9月上 10/20(金)	遠隔録音審査(電話)
	電話応対技能検定	・4級検定 ・3級検定 ・2級検定 ・1級検定	毎月(第1水曜) 奇数月(第1水曜) 6/10/12月(第1水曜) 4/8/2月(第1水曜)	福岡、筑後、北九州 *受験者数により出張検定等随時実施予定
	新入社員/ビジネスマナー等研修	・電話応対・ビジネスマナー研修 〈新人～中堅社員〉(支部・地区共催)	2月中旬予定	オンライン研修(Teams)
		・クレーム対応研修 初級・上級 〈一般社員・管理者〉(支部・地区共催)	2月下旬予定	オンライン研修(Teams)
	電話応対研修	・電話応対コンクール・チャレンジセミナー (コンクール出場者・指導者)	4/25	オンライン研修(Teams)
		・チャレンジセミナー録画動画再配信 (コンクール出場者)	5/8～6/30	YouTube録画配信
		・電話応対コンクール・フォローアップ研修 (コンクール出場者・指導者)	5/23、5/26	オンライン研修(Teams)
		・電話応対技能検定3級講座 ・電話応対技能検定2級講座 ・電話応対技能検定1級講座	6月、10月、2月 5月、11月 1月	集合方式
	ICT活用推進事業	ICT活用セミナー	・オンラインセミナーテーマ(予定) ①デジタルトランスフォーメーション(DX)推進 ②情報セキュリティ対策・BCP等 ③SDGs ④その他ICT全般	随時実施 (商工会議所/NTT等共催)
・ビジネスメールの基本 〈一般社員・営業職〉(支部・地区共催)			3月下旬予定	オンライン研修(Teams)
会員サービス	標的型攻撃メール予防訓練(無料)	・提供対象: 会員企業 ・エントリー方式(10ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 年11回実施	全国(web申込)
	eラーニング研修(無料) ・49講座	・提供対象: 会員企業 ・エントリー方式(20ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 随時実施	全国(web申込)
	セミナーオンデマンド (無料) ・725コンテンツ提供	・提供対象: 会員企業 ・インターネット視聴(無制限)	年間無料視聴可 申込受付中	福岡支部限定(web申込)
	ホームページ	・ICT活用事例情報発信 ・研修/イベント情報の告知	毎月更新	全国
	情報誌発行	・テレコムフォーラム ・イベント/研修案内チラシ同梱	毎月発行	全国
会員交流	新春トップセミナー	・蝶花楼桃花師匠講演会 ・桂二葉師匠講演会	北九州 1/15 福岡 1/29	リーガロイヤルホテル小倉(集合) ホテルオークラ福岡(集合)
役員会議等	理事会	・福岡支部	7月27日(木)	ニューオータニ博多
		・福岡地区	7月27日(木)	ニューオータニ博多
		・筑後地区	7月14日(金)	萃香園ホテル
		・北九州地区	7月7日(金)	リーガロイヤルホテル小倉

## 〔第4号議案〕

## 2023年度収支予算（案）

	科目名	2023年度予算額(1)	2022年度予算額(2)	差異(1)-(2)	記事
<b>【収入の部】</b>					
511	受取会費	160,000	160,000	0	○賛助会員受取会費収入
521	事業収益	12,300,000	12,000,000	300,000	
521-300	電話応対競技会収益	6,400,000	5,400,000	1,000,000	○電話応対コンクール（業務提携、参加費収入）
521-310	会報等発行収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	900,000	900,000	0	○テレコミュニケーション事業収入（業務提携、受講料等収入）
521-316	セミナー等収益（公2）	900,000	900,000	0	○ICT活用推進事業収入（業務提携）
521-317	セミナー等収益（その他）	2,300,000	2,300,000	0	○講演会・新春トップセミナー収入（業務提携）
521-320	電話応対技能検定収益	1,800,000	2,500,000	△ 700,000	○検定料、講座受講料収入
521-330	ネット情報提供収益	0	0	0	
521-335	ユーザ意見交換会収益	0	0	0	
521-340	施設見学会収益	0	0	0	
521-360	情報誌出版収益	0	0	0	
531	業務提携収益	770,000	840,000	△ 70,000	○事業共通収益（業務提携）
535	雑収益	0	0	0	
561	内部取引収益	3,000,000	1,000,000	2,000,000	○福岡地区協会の上部費受取収入
経常収益計(A)		16,230,000	14,000,000	2,230,000	
<b>【費用の部】</b>					
621	事業費	14,450,000	12,620,000	1,830,000	□公益目的事業比率：87%
621-500	電話応対競技費	5,500,000	4,500,000	1,000,000	○録音審査委託費、事前研修会、地区予選会運営費等関係費用
621-510	会報等発行費	0	0	0	
621-515	セミナー（公1）費	1,000,000	800,000	200,000	
621-516	セミナー（公2）費	1,400,000	800,000	600,000	
621-517	セミナー（他）費	2,300,000	2,300,000	0	
621-520	電話応対技能検定費	3,500,000	3,700,000	△ 200,000	
621-530	ネット情報提供費	0	0	0	
621-535	ユーザ意見交換会費	0	0	0	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	750,000	520,000	230,000	インターネットセミナー等会員サービス関係費用 入会促進、退会抑制対策費用等
621-560	情報誌出版費	0	0	0	
641	管理費	550,000	760,000	△ 210,000	
641-600	会議費	230,000	250,000	△ 20,000	
641-610	労務費	0	0	0	
641-620	諸経費	320,000	510,000	△ 190,000	○各種システム（HP、会員システム等）の支部負担費用
661	内部取引費用	1,000,000	620,000	380,000	*本部への上部費
経常費用計(B)		16,000,000	14,000,000	2,000,000	
当期経常増減額(A)-(B)		230,000	0	230,000	
一般正味財産期首残高		956,413	3,852,733	△ 2,896,320	
一般正味財産期末残高		1,186,413	3,852,733	△ 2,666,320	

〔第5号議案〕

支部会則第9条及び第11条に基づき、次期の支部役員・支部監事・支部顧問の選任について付議することとします。

	役職	氏名	会社名	記事
1	支部長	谷川 浩道	福岡商工会議所 会頭	
2	副支部長	原田 康	北九州商工会議所 顧問	
3	副支部長	本村 康人	久留米商工会議所 会頭	
4	副支部長	麻生 泰	飯塚商工会議所 会頭	
5	支部理事	大館 照光	糸島市商工会 会長	
6	支部理事	吉田 眞士男	宗像市商工会 会長	
7	支部理事	吉田 寛	吉崎市商工会 会長	
8	支部理事	山本 博己	対馬市商工会 会長	
9	支部理事	大隈 晴明	朝倉商工会議所 会頭	
10	支部理事	玉木 康裕	筑後商工会議所 会頭	
11	支部理事	堤 豊仁	うきは市商工会 会長	
12	支部理事	諸富 一文	八女商工会議所 会頭	新任
13	支部理事	津村 洋一郎	大川商工会議所 会頭	
14	支部理事	荻島 清	柳川商工会議所 会頭	
15	支部理事	熊川 博基	みやま市商工会 会長	
16	支部理事	板床 定男	大牟田商工会議所 会頭	
17	支部理事	佐藤 政治	行橋商工会議所 会頭	
18	支部理事	吉田 祐司	直方商工会議所 副会頭	
19	支部理事	山崎 修一	田川商工会議所 専務理事	
20	支部監事	柴戸 隆成	(株)福岡銀行 代表取締役会長	
21	支部監事	村上 英之	(株)西日本シティ銀行 代表取締役頭取	
22	支部顧問	右田 聖秀	NTT西日本 執行役員九州支店長	新任
23	支部顧問	鬼丸 有正	NTT西日本 北九州支店 支店長	新任
24	支部顧問	西竹 伸一	(株)ドコモCS九州 総務部 部長	
25	支部顧問	町田 直	NTTコミュニケーションズ(株)九州支社長	

- ・ 当期任期は2022年7月理事会～2024年7月理事会（2年間）となります。
- ・ 次期役員は次年度理事会にて選任のこととし、再任は妨げないこととします。

